

指定障害福祉サービス等事業者・関係法人代表者 様  
(指定都市・中核市に所在する事業所を除く)

神奈川県保健福祉局福祉部  
障害サービス課

指定共同生活援助事業所における1つの建物内に複数の共同生活住居の設置について

日頃から本県の障害福祉施策の推進に格段のご理解をいただき、厚くお礼申し上げます。

さて、標記につきまして、これまで神奈川県所管（指定都市・中核市を除く地域）においては、マンション等以外の建物において、新築の建物で1つの建物内に合計定員数が10名（既存の建物の場合20名）を超えて複数の共同生活住居を設置することについて、それぞれの共同生活住居の設備等が独立していること等を条件に認めてきておりましたが、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準について（平成18年12月6日障発第1206001号 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）（以下「解釈通知」という。）」の平成26年3月31日付け改正により、原則として1つの建物内に複数の共同生活住居を設置することが認められないと解釈できる文言が示されました。

しかしながら、この解釈に対して平成26年9月22日付け厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課地域生活支援推進室事務連絡「共同生活援助（グループホーム）の共同生活住居の取扱いについて」（以下「平成26年9月22日付け厚生労働省事務連絡」という。）により、マンション等以外の建物内においては、その入居定員の合計数が「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準」（以下「基準省令」という。）第210条第4項及び第5項に規定する入居定員（新築の建物の場合は2人以上10人以下、既存の建物の場合は2人以上20人又は30人以下）以下である場合は、入口（玄関）が別になっているなど建物構造上、共同生活住居ごとの独立性が確保されている場合は複数の共同生活住居を設置して差し支えないとする解釈が新たに示されました。

また、マンション等の建物内において複数の共同生活住居を設置する場合にあっては、マンション等の建物内の全ての住戸を共同生活住居にしない場合は、共同生活住居の入居定員の合計数が基準省令第210条第4項及び第5項に規定する入居定員を超えても差し支えないとする解釈が示されました。

このため、本県においては、改正後の解釈通知及び平成26年9月22日付け厚生労働省事務連絡のとおり取り扱うこととなりますが、マンション等以外の建物において、新築の建物で1つの建物内に合計定員数10名を超えた複数の共同生活住居の設置については、特例として次のとおり経過的な取扱いをいたしますので、ご承知おきください。

○平成26年度中に事業所の新規指定申請、共同生活住居の追加の届出があるものについては平成25年度までと同様の取扱いとする。（平成27年4月1日(水)新規指定まで、住居追加は平成27年3月31日(火)までの変更に限る。）

上記の申請、届出に該当する事業所は、平成26年10月31日(金)までに下記問い合わせ先までご連絡ください。あわせて面接日時を予約の上、次のア～ウの書類をご持参ください。

(提出書類)

- ア 共同生活住居を設置する場所が確保できていることがわかる資料(土地)
- イ 設置する共同生活住居の建物の概要がわかる書類(建物)
- ウ 開設までのスケジュールがわかる書類(予定)

今後、共同生活住居の移転・改修等を考えている指定共同生活援助事業所におかれましても、上記取扱いを踏まえ、下記問い合わせ先にご相談の上、適切に対応いただきますようお願いいたします。

なお、本事務連絡をもって、平成26年9月12日付け神奈川県保健福祉局福祉部障害サービス課事務連絡「指定共同生活援助事業所における1つの建物内に複数の共同生活住居の設置について」は取消します。

問い合わせ先

事業支援グループ

小林、高木、中島、中居、菱田

電 話 045-210-4732

ファクシミリ 045-201-2051